新日本保険新聞

（損保版）

第1～4月曜日発行
発行所　新日本保険新聞社
大阪市西区靱本町1丁目5－15
（郵便番号550-0004）
電話　(06) 6225－0550（代表）
FAX　(06) 6225－0551（専用）
購読料　1か月2100円
（消費税、送料込み）
©新日本保険新聞社 2011

シンニチ保険Web
www.shinnihon-ins.co.jp
購読者専用サイトのパスワード
changeur
（2011年6月30日まで）
※「1月」と「7月」に変更します。

# 新集客法や他業種とのコラボ紹介

## 結心会　第9回定例会と、初の総会開く

### 100会員目指して取組み強化

保険ビジネスの健全化を推進する全国の保険代理店とその意志に賛同する保険会社や業界支援会社、その他関連会社による業界横断型のネットワーク機構である「一般社団法人保険健全化推進機構　結心会」（上野直昭会長）は、1月27・28の両日、東京で第9回定例会および一般社団法人格取得後初の総会を開催した。同定例会は四半期に一度開催されており、今回は、ユーストリームを使って全国にライブ放映するなかで行われた。

1泊2日研修の結心会

同会は、上野会長の呼び掛けにより、保険ショップを運営する代理店有志が集まり設立した組織で、現在、代理店や保険会社等71会員が集まっている。今総会では、新しい保険流通を目指すうえで多くの会員が必要なことから、最初に挨拶立った上野会長は「会員は順調に増えており、71会員となった。このうち、約半数が代理店で、現在の会員が1会員を増員すれば目標の会員数に到達する。4月末までに100会員を目指して頑張りたい」と挨拶。次いで、今回のメインテーマ「集客する」で「新集客手法」と「他業種・他業態とのコラボによる集客」について説明し、「今回は新集客法というところに焦点を当て、お客様のためにもなって社会貢献もできて、集客力があり、保険につながるというテーマを準備した。直球勝負ではなく、変化球、あるいはブーメランという感覚で、全然違う方角に投げたのにぐるっと回ってきて保険に結びついたというような内容を用意した」と説明。

挨拶する
上野　直昭会長

さらにユーストリームを使っていることについて触れ、「今回はカメラを置いているが、最近はソーシャルネットワークが流行っていて、私も最近facebookを始めた。SNSは大変面白くて、友達がどんどん増えていく。今日はユーストリームを使って全国にライブで届けたい。先週、新潟の会員であるライフルーム新潟がイベントをするのでお手伝いにいったが、スタッフがツイッターで1時間おきくらいに今イベントをやっているので来ない？　とつぶやくと、大勢の人が来たという恐ろしい実態を目のあたりにした。時代は激変している。今年は代理店の明暗を大きく分ける年になるように思っている。時代に取り残されないように勉強してサービス業としてお客様に対応していただきたい」と締めくくった。

その後、セミナーに移り、新集客手法では、お客様に集まっていただくためのイベントとして『各種イベント提案と占いの館』や、『食育セミナー』を、さらに、他業種・他業態とのコラボでは、賃貸住宅業のサイトからの保険への誘導、中古車、保険相談室の金融ポータルサイトとの提携について紹介した。

2日目は、いつものように午前7時45分から始まり、定時総会と情報交換会が行われた。今総会では、4議案が審議され、すべて承認可決された。平成22年度（22年11月1日から23年10月30日）事業計画では、会員の増強を確認、入会については11月と5月の年2回とし、入会金5万円、年会費6万円（通年の場合）とした。従来、定例会初日のオープンセミナーは、会員以外でも1万円の会費で参加できたが、次回から初回参加に限って1万円、2回目以降は1回3万円とし、非会員のままオープンセミナーに参加し続ける場合について、会員との差別化を図ることにした。さらに同会を始めてから丸2年が経過し保険業界にその名称が浸透しつつあることから、ブランド戦略を展開し、会員にメリットを提供できる態勢を構築したいとし、同会告知の出版、セミナー等の講師派遣、スタッフ研修、イベント実務指導などの全国の保険代理店向けのコンサル受託等を行うほか、昨年実施した「がん患者の会」とのセミナー開催や来店型保険ショップのノウハウ勉強会を今年度も実施していくほか、教育部会・販促部会を定期開催し、スタッフ教育の共有化・ノウハウ化できるスキームの構築、代理店支援システムの開発等を行い、これらを一般代理店にも提供することなどを決定した。

DシステムズK.K.（資本金1億円）で、本店所在地は東京都杉並区、社員数は約1300名。グループ全体のシステム領域全般に関わる業務。

同社グループは、中期経営計画「MS&ADニューフロンティア2013」で、事務・システムなどの各種業務の共有化・標準化を進めることにより、事業効率を高め、業務品質の向上の実現を目指す。